

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2024年3月15日から2045年3月7日までです。
運用方針	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とし、投資信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。 運用にあたっては、日経500種平均株価採用銘柄を予想配当利回りの高い順にランキングし、上位の70銘柄程度を投資対象とします。投資にあたっては、各銘柄への資産配分が、概ね等金額投資となることを目標に運用を行います。 組入銘柄の見直しと各銘柄の組入比率の調整（リバランス）は、原則として、1ヵ月毎に行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	年4回、3月、6月、9月、12月の各月の7日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 分配金額は、分配対象収益の範囲内で、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。 分配可能額が少額の場合や基準価額水準等によっては、収益分配を行わないことがあります。

運用報告書（全体版）

日本好配当 リバランスオープンⅡ

第7期（決算日 2025年12月8日）

第8期（決算日 2026年3月9日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「日本好配当リバランスオープンⅡ」は、2026年3月9日に第8期決算を迎えましたので、過去6ヵ月間（第7期～第8期）の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

SBI 岡三アセットマネジメント

〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

ホームページ <https://www.sbiokasan-am.co.jp>

■口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

03-3516-1300（受付時間：営業日の9:00～17:00）

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			日経500種平均株価		東証株価指数(TOPIX) (配当込み)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税金 分配	み 金 騰 落 率	(参考指数)	期 騰 落 率	(参考指数)	期 騰 落 率			
(設定日) 2024年3月15日	円 10,000	円 —	% —	円 3,335.87	% —	ポイント 4,475.83	% —	% —	% —	百万円 15,514
1期(2024年6月7日)	10,190	40	2.3	3,335.48	△0.0	4,680.48	4.6	99.2	—	54,711
2期(2024年9月9日)	9,756	40	△3.9	3,179.69	△4.7	4,388.95	△6.2	98.9	—	65,159
3期(2024年12月9日)	10,115	40	4.1	3,312.99	4.2	4,698.60	7.1	98.9	—	72,157
4期(2025年3月7日)	10,009	500	3.9	3,165.46	△4.5	4,661.95	△0.8	94.4	—	71,575
5期(2025年6月9日)	10,137	40	1.7	3,328.01	5.1	4,850.71	4.0	98.0	—	74,500
6期(2025年9月8日)	11,902	40	17.8	3,649.86	9.7	5,473.89	12.8	99.1	—	79,226
7期(2025年12月8日)	12,465	40	5.1	3,854.80	5.6	5,959.89	8.9	98.7	—	82,560
8期(2026年3月9日)	12,268	1,300	8.8	3,998.17	3.7	6,307.18	5.8	97.8	—	88,945

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万口当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込み。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額は当初設定元本。

(注) 日経500種平均株価、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。設定日の日経500種平均株価および東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は設定日前営業日の終値です。

(注) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

「日経500種平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経500種平均株価」自体及び「日経500種平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「日経」及び「日経500種平均株価」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属します。本件投資信託は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用及び本件受益権の取引に関して、一切の責任を負いません。株式会社日本経済新聞社は、「日経500種平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。株式会社日本経済新聞社は、「日経500種平均株価」の構成銘柄、計算方法、その他、「日経500種平均株価」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

配当込みTOPIX(以下、「東証株価指数(TOPIX)(配当込み)」といいます。)の指数値及び東証株価指数(TOPIX)(配当込み)に係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社(以下「J P X」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数(TOPIX)(配当込み)に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数(TOPIX)(配当込み)に係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

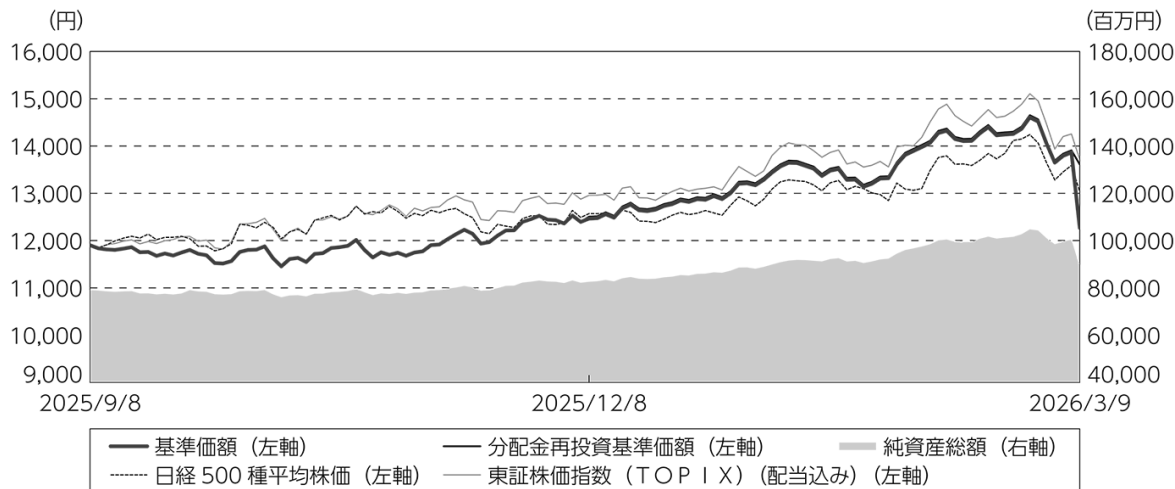
決算期	年 月 日	基準 価 額		日経500種平均株価		東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		円	騰 落 率	(参考指数) 円	騰 落 率	(参考指数) ポイント	騰 落 率		
第7期	(期 首) 2025年9月8日	11,902	—	3,649.86	—	5,473.89	—	99.1	—
	9月末	11,690	△ 1.8	3,644.66	△ 0.1	5,523.68	0.9	97.7	—
	10月末	11,699	△ 1.7	3,901.90	6.9	5,865.99	7.2	97.5	—
	11月末	12,524	5.2	3,842.10	5.3	5,949.55	8.7	97.6	—
	(期 末) 2025年12月8日	12,505	5.1	3,854.80	5.6	5,959.89	8.9	98.7	—
第8期	(期 首) 2025年12月8日	12,465	—	3,854.80	—	5,959.89	—	98.7	—
	12月末	12,877	3.3	3,844.51	△ 0.3	6,010.98	0.9	98.5	—
	2026年1月末	13,311	6.8	3,978.88	3.2	6,288.77	5.5	98.5	—
	2月末	14,604	17.2	4,367.14	13.3	6,947.17	16.6	98.6	—
	(期 末) 2026年3月9日	13,568	8.8	3,998.17	3.7	6,307.18	5.8	97.8	—

(注) 期末基準価額は1万円当たり分配金(税引前)込み、騰落率は期首比。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2025年9月9日～2026年3月9日)



第7期首：11,902円

第8期末：12,268円 (既払分配金(税引前)：1,340円)

騰落率：14.4% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、日経500種平均株価および東証株価指数(TOPIX)(配当込み)です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首(2025年9月8日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・業種では、機械や医薬品、銀行業、化学などが主なプラス要因となりました。
- ・個別銘柄では、シチズン時計や小松製作所、インフロニア・ホールディングス、小野薬品工業などが主なプラス要因となりました。

(主なマイナス要因)

- ・業種では、サービス業や電気機器、金属製品、その他製品などが主なマイナス要因となりました。
- ・個別銘柄では、SUBARUやSANKYO、日本M&Aセンターホールディングス、パーソルホールディングスなどが主なマイナス要因となりました。

投資環境

(2025年9月9日～2026年3月9日)

国内株式市場は上昇しました。2025年10月末にかけては、高市新政権への期待や米ハイテク株高が追い風となり、日経平均株価は5万円を突破しました。その後は米金融政策を巡る思惑や国内企業の決算結果など好悪材料が交錯し、もみ合う展開となりました。2026年の年明け以降は、衆議院選挙で自民党が歴史的な大勝を収めたことを受けて国内政策への期待が高まったほか、海外投資家の買いも優勢となり、2月には日経平均株価が史上最高値圏まで上昇するなど、相場は再び上昇基調を強めました。作成期末にかけては、中東情勢の緊迫化を受けてスピード調整の動きとなりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2025年9月9日～2026年3月9日)

【株式組入比率】

銘柄入替え時や決算の分配金確保のため組入比率が一時的に低下した時期を除き、高位組入れを維持しました。株式組入比率は概ね90%台後半で推移させ、作成期末では97.8%となっております。

【当作成期間の運用状況】

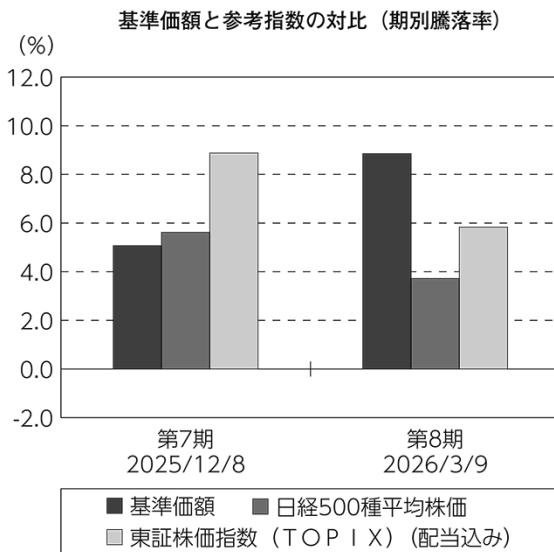
運用の基本方針に則り、日経500種平均株価採用銘柄の中から財務内容や流動性等を考慮したうえで予想配当利回り上位70銘柄を選定し、各銘柄への資産配分が概ね等金額になることを目標に運用しました。各月の下旬に組入銘柄の見直しと組入比率の調整を実施したほか、財務内容に問題があると判断した一部銘柄を売却しました。また、追加設定・解約申込みなどの投資資金の増減に応じて組入銘柄の調整売買を行いました。

作成期末の組入銘柄数は、70銘柄となっております。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2025年9月9日～2026年3月9日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) 参考指数は、日経500種平均株価、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。

分配金

(2025年9月9日～2026年3月9日)

当作成期の分配金につきましては、分配方針に則り、分配可能額、基準価額水準等を勘案して、以下のとおりいたしました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項 目	第7期	第8期
	2025年9月9日～ 2025年12月8日	2025年12月9日～ 2026年3月9日
当期分配金 (対基準価額比率)	40 0.320%	1,300 9.581%
当期の収益	40	953
当期の収益以外	—	346
翌期繰越分配対象額	2,464	2,267

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

当ファンドの運用方針に則り、日経500種平均株価採用銘柄の予想配当利回り上位70銘柄程度を投資対象とし、各銘柄への資産配分が概ね等金額投資となるよう運用を行います。組入銘柄の見直しと各銘柄の組入比率の調整(リバランス)は、原則として1ヵ月毎に行い、株式組入比率は、高位を保つことを基本として運用してまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年9月9日～2026年3月9日)

項 目	第7期～第8期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 58	% 0.455	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(26)	(0.203)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(30)	(0.236)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	10	0.080	(b) 売買委託手数料＝作成期間中の売買委託手数料÷作成期間中の平均受益権口数
(株 式)	(10)	(0.080)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	1	0.005	(c) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	69	0.540	
作成期間中の平均基準価額は、12,784円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

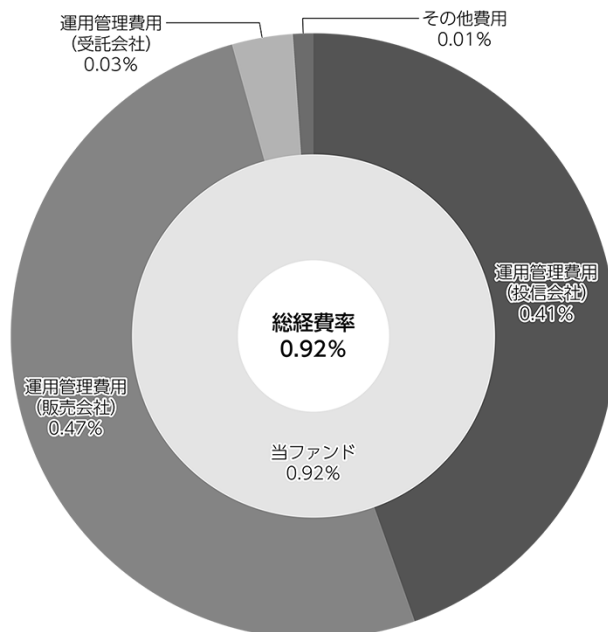
(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

作成期間中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間中の平均受益権口数に作成期間中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.92%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年9月9日～2026年3月9日)

株式

		第7期～第8期			
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		55,294	74,675,587	38,814	76,225,017
		(6,540)	()		

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2025年9月9日～2026年3月9日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第7期～第8期
(a) 当作成期中の株式売買金額	150,900,605千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	85,344,538千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.76

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2025年9月9日～2026年3月9日)

利害関係人との取引状況

区 分	第7期～第8期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 74,675	百万円 2,990	% 4.0	百万円 76,225	百万円 7,700	% 10.1

日本好配当リバランスオープンⅡ

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	第7期～第8期
売買委託手数料総額 (A)	69,866千円
うち利害関係人への支払額 (B)	5,504千円
(B) / (A)	7.9%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

〇組入資産の明細

(2026年3月9日現在)

国内株式

銘柄	第6期末		第8期末	
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	千円
鉱業 (－%)				
INPEX	429.4	—	—	—
建設業 (5.7%)				
安藤・間	639.4	628	1,199,794	
大和ハウス工業	—	236.7	1,255,930	
積水ハウス	317.4	351.7	1,260,141	
インフロンア・ホールディングス	744.1	521.5	1,213,530	
食料品 (1.4%)				
日本たばこ産業	226	222.3	1,258,218	
繊維製品 (－%)				
帝人	856.9	—	—	
パルプ・紙 (1.4%)				
王子ホールディングス	1,350.9	1,360.4	1,241,637	
化学 (12.4%)				
クラレ	—	721	1,214,885	
東ソー	468.7	491.7	1,187,701	
デンカ	490.4	—	—	
三菱瓦斯化学	404.4	—	—	
三井化学	298.2	578.5	1,159,314	
三菱ケミカルグループ	1,279.5	—	—	
ダイセル	802.8	849.4	1,198,928	
日本ゼオン	649.3	624.1	1,177,676	
UBE	467	472.6	1,193,078	
関西ペイント	418.4	485.2	1,228,769	
DIC	305	297.5	1,163,820	
ポーラ・オルビスホールディングス	—	965.3	1,274,196	
医薬品 (2.9%)				
武田薬品工業	241.5	225.4	1,266,071	
アステラス製薬	649.6	—	—	
日本新薬	339.4	—	—	
中外製薬	170.4	—	—	

銘柄	第6期末		第8期末	
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	千円
小野薬品工業	649.6	—	—	
ツムラ	296.1	322.7	1,273,051	
石油・石炭製品 (1.4%)				
コスモエネルギーホールディングス	152.6	277.4	1,216,121	
ゴム製品 (1.4%)				
ブリヂストン	—	360.9	1,220,202	
住友ゴム工業	625.9	—	—	
ガラス・土石製品 (1.3%)				
AGC	235	194.3	1,113,921	
鉄鋼 (2.8%)				
神戸製鋼所	600	592.2	1,188,249	
JFEホールディングス	584.8	633.4	1,224,678	
大和工業	112.9	—	—	
非鉄金属 (1.3%)				
三菱マテリアル	431.1	—	—	
DOWAホールディングス	—	117.3	1,115,640	
金属製品 (1.4%)				
LIXIL	567.7	729.2	1,253,494	
機械 (4.1%)				
DMG森精機	—	453.2	1,151,354	
小松製作所	218.4	—	—	
日立建機	233.2	—	—	
SANKYO	—	607.9	1,292,395	
日本精工	1,419.6	—	—	
ジェイテクト	768.1	—	—	
THK	274	235.5	1,120,509	
電気機器 (5.6%)				
ブラザー工業	433.4	416.5	1,226,592	
マブチモーター	—	717.2	1,177,283	
セイコーエプソン	565.5	636.4	1,253,071	
カシオ計算機	893	—	—	

日本好配当リバランスオープンⅡ

銘柄	第6期末		第8期末	
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	
キヤノン	—	279.6	1,247,016	
輸送用機器 (9.9%)				
いすゞ自動車	549.9	480.2	1,200,019	
NOK	426.9	406.7	1,220,100	
マツダ	—	1,050.6	1,191,380	
本田技研工業	647.3	865.6	1,258,582	
SUBARU	369.6	469.9	1,256,747	
ヤマハ発動機	1,011	1,107.3	1,241,836	
テイ・エス テック	585.7	667.8	1,237,099	
精密機器 (—%)				
シチズン時計	1,087	—	—	
その他製品 (1.5%)				
ビジョン	590.5	778.4	1,264,510	
陸運業 (3.0%)				
セイノーホールディングス	466	491.1	1,268,020	
SGホールディングス	—	891.3	1,297,287	
海運業 (4.5%)				
日本郵船	201.5	232.4	1,292,376	
商船三井	—	214.9	1,281,018	
川崎汽船	475.2	502.2	1,294,671	
倉庫・運輸関連業 (1.5%)				
上組	244.4	226	1,266,956	
情報・通信業 (7.6%)				
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	—	486.8	1,229,656	
フジ・メディア・ホールディングス	—	357.5	1,340,982	
トレンドマイクロ	—	251.6	1,392,857	
NTT	—	8,485.2	1,306,720	
ソフトバンク	—	6,116.6	1,307,729	
卸売業 (—%)				
双日	280.6	—	—	
小売業 (4.5%)				
ZOZO	—	1,147.2	1,368,609	
丸井グループ	331.8	412.2	1,300,491	

銘柄	第6期末		第8期末	
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	
サンドラッグ	—	312	1,251,120	
銀行業 (1.4%)				
しずおかフィナンシャルグループ	564.5	—	—	
ひろぎんホールディングス	773.7	—	—	
三井住友トラストグループ	259.8	—	—	
ふくおかフィナンシャルグループ	245.1	—	—	
セブン銀行	3,759.6	4,482.8	1,248,908	
証券・商品先物取引業 (5.7%)				
大和証券グループ本社	952.9	835.3	1,199,908	
野村ホールディングス	1,038.6	1,004.4	1,185,694	
松井証券	1,377.3	1,334.6	1,259,862	
マネックスグループ	1,295.8	1,830.6	1,316,201	
保険業 (4.3%)				
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	306.7	308.4	1,241,310	
第一生命ホールディングス	884.5	851.3	1,251,411	
東京海上ホールディングス	—	210.9	1,270,250	
その他金融業 (1.4%)				
東京センチュリー	—	592.8	1,227,688	
不動産業 (5.8%)				
大東建託	67.3	365.4	1,337,364	
ヒューリック	—	649.9	1,264,380	
野村不動産ホールディングス	1,178.7	1,153.9	1,247,942	
飯田グループホールディングス	464	495.3	1,223,886	
サービス業 (5.8%)				
日本M&Aセンターホールディングス	1,415.8	1,956.4	1,266,377	
UTグループ	404.2	6,389.1	1,284,209	
パーソルホールディングス	3,801.5	5,282.9	1,276,876	
H. U. グループホールディングス	—	384.6	1,218,028	
計	株数・金額	株数・金額	株数・金額	
合 計	46,667	69,687	86,956,351	
	銘柄数<比率>	銘柄数<比率>	銘柄数<比率>	
	70	70	<97.8%>	

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2026年3月9日現在)

項目	第8期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	86,956,351	88.1
コール・ローン等、その他	11,792,526	11.9
投資信託財産総額	98,748,877	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第7期末	第8期末
	2025年12月8日現在	2026年3月9日現在
	円	円
(A) 資産	83,741,835,903	98,748,877,098
コール・ローン等	1,992,049,677	11,527,872,668
株式(評価額)	81,480,772,390	86,956,351,240
未収配当金	268,989,976	264,510,108
未収利息	23,860	143,082
(B) 負債	1,181,732,825	9,803,159,204
未払金	439,152,735	-
未払収益分配金	264,938,581	9,425,525,538
未払解約金	295,935,234	164,615,707
未払信託報酬	179,543,137	210,482,057
その他未払費用	2,163,138	2,535,902
(C) 純資産総額(A-B)	82,560,103,078	88,945,717,894
元本	66,234,645,421	72,504,042,602
次期繰越損益金	16,325,457,657	16,441,675,292
(D) 受益権総口数	66,234,645,421口	72,504,042,602口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,465円	12,268円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、第7期1,2465円、第8期1,2268円です。

(注) 当ファンドの第7期首元本額は66,567,787,625円、第7～8期中追加設定元本額は14,906,164,634円、第7～8期中一部解約元本額は8,969,909,657円です。

○損益の状況

項 目	第7期	第8期
	2025年9月9日～ 2025年12月8日	2025年12月9日～ 2026年3月9日
	円	円
(A) 配当等収益	1,273,180,749	268,669,838
受取配当金	1,272,321,811	266,129,644
受取利息	858,467	2,538,354
その他収益金	471	1,840
(B) 有価証券売買損益	2,913,062,807	6,858,635,338
売買益	4,690,524,991	9,863,349,891
売買損	△ 1,777,462,184	△ 3,004,714,553
(C) 信託報酬等	△ 181,706,275	△ 213,017,959
(D) 当期損益金(A+B+C)	4,004,537,281	6,914,287,217
(E) 前期繰越損益金	11,399,078,186	14,381,195,264
(F) 追加信託差損益金	1,186,780,771	4,571,718,349
(配当等相当額)	(1,105,202,132)	(3,430,558,234)
(売買損益相当額)	(81,578,639)	(1,141,160,115)
(G) 計(D+E+F)	16,590,396,238	25,867,200,830
(H) 収益分配金	△ 264,938,581	△ 9,425,525,538
次期繰越損益金(G+H)	16,325,457,657	16,441,675,292
追加信託差損益金	1,186,780,771	4,571,718,349
(配当等相当額)	(1,105,202,132)	(3,430,558,234)
(売買損益相当額)	(81,578,639)	(1,141,160,115)
分配準備積立金	15,138,676,886	11,869,956,943

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第7期	第8期
(a) 配当等収益(費用控除後)	1,217,923,871円	260,639,061円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	2,786,613,410円	6,653,648,156円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	1,186,780,771円	4,571,718,349円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	11,399,078,186円	14,381,195,264円
分配対象収益(a+b+c+d)	16,590,396,238円	25,867,200,830円
分配対象収益(1万円当たり)	2,504円	3,567円
分配金額	264,938,581円	9,425,525,538円
分配金額(1万円当たり)	40円	1,300円

○分配金のお知らせ

	第7期	第8期
1万口当たり分配金（税引前）	40円	1,300円
支払開始日	各決算日から起算して5営業日までの間に支払いを開始します。	
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本店	

〈お知らせ〉

該当事項はございません。